

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年11月27日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ジュンテンドー

【英訳名】 JUNTENDO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 塚 正

【本店の所在の場所】 島根県益田市下本郷町206番地 5

【電話番号】 0856 24 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 神 田 恭 治

【最寄りの連絡場所】 島根県益田市下本郷町206番地 5

【電話番号】 0856 24 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 神 田 恭 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)			23,467,163		46,393,657
売上高 (千円)	23,621,426	23,576,445		47,036,077	
経常利益又は 経常損失() (千円)	123,184	195,514	238,283	192,307	180,601
中間(当期)純損失 (千円)	439,697	1,858,208	290,606	476,987	2,253,572
純資産額 (千円)	14,240,659	12,348,065	11,540,249	14,192,931	11,959,113
総資産額 (千円)	36,458,628	34,940,964	33,156,640	36,753,040	34,407,850
1株当たり純資産額 (円)	701.56	609.20	569.86	699.83	590.28
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	21.66	91.65	14.35	23.50	111.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	35.3	34.8	38.6	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,553	843,028	1,295,570	673,638	272,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,133	760,707	10,841	1,245,815	1,198,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,645	285,380	1,322,263	277,490	443,184
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,085,794	1,236,380	940,662	1,439,439	956,514
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	804 (737)	727 (819)	698 (836)	719 (793)	717 (790)

- (注) 1 「売上高及び営業収入」及び「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第45期中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 4 従業員数は、第44期中間期までは、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)、契約社員、嘱託社員の中間期末(期末)就業人員を従業員数とし、パートタイマーの平均人員(1日8時間換算)を臨時雇用者数として記載しておりましたが、第44期から、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)の中間期末(期末)就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の中間期末(期末)就業人員数とパートタイマーの平均人員(1日8時間換算)の合計を臨時雇用者数として記載しております。
- 5 当社(連結財務諸表提出会社)は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収併いたしました。このため、合併後の経営成績をより適切に表示するため、第45期から、従来の「売上高」を「売上高及び営業収入」として記載しております。なお、第46期中間期において従来と同様の方法によった場合の「売上高」は22,560,752千円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)			22,267,853		43,749,377
売上高 (千円)	22,150,144	22,091,867		44,058,629	
経常利益又は 経常損失() (千円)	59,838	135,760	235,449	81,901	227,628
中間(当期)純損失 (千円)	477,609	1,906,541	247,615	551,198	2,287,344
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	13,531,445	11,554,146	11,195,019	13,447,367	11,570,779
総資産額 (千円)	34,695,459	32,872,200	31,640,137	35,074,505	32,768,522
1株当たり配当額 (円)	1.25	1.25	1.25	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	39.0	35.1	35.4	38.3	35.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	741 (692)	655 (761)	646 (764)	659 (746)	657 (735)

- (注) 1 「売上高及び営業収入」及び「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 第45期中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 4 従業員数は、第44期中間期までは、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)、契約社員、嘱託社員の間接期末(期末)就業人員を従業員数とし、パートタイマーの平均人員(1日8時間換算)を臨時雇用者数として記載しておりましたが、第44期から、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)の間接期末(期末)就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の間接期末(期末)就業人員数とパートタイマーの平均人員(1日8時間換算)の合計を臨時雇用者数として記載しております。
- 5 当社は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収合併いたしました。このため、合併後の経営成績をより適切に表示するため、第45期から、従来の「売上高」を「売上高及び営業収入」として記載しております。なお、第46期中間期において従来と同様の方法によった場合の「売上高」は21,317,994千円であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	646(764)
その他の事業	52(72)
合計	698(836)

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の中間連結会計期間末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に中間連結会計期間末の臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の中間連結会計期間末在籍者数と、パートタイマーの平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	646(764)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の中間期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に中間期末の臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の中間期末在籍者数と、パートタイマーの平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、弱含みながら底堅い個人消費と設備投資の力強い伸びに牽引され、景気全体は緩やかな拡大を続けてまいりました。

しかし、ホームセンター業界をはじめ、小売業界は、同業他社及び業態を超えた熾烈な市場競争の渦中にあり、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループの中心であります「ホームセンター事業」におきましては、既存店のうち300坪型小型店の収益性、利便性の向上を計るため、商品構成や棚割りの見直しを含めた実験改装の実施と検証を行ってまいりました。また、自社カードシステムを実験的に立ち上げ、本社（島根県益田市）及び営業本部（広島県安芸郡）の近隣店舗に導入し、ポイントの付与による顧客サービスの向上やカード会員を対象とした催しの開催など、販売促進に努める一方、検証を進めてまいりました。自社カードにつきましては、当下半期に、さらに導入店舗の拡大を予定しており、その効果を高めてまいります。

店舗につきましては、ホームセンター2店、ドラッグスアー1店の開店と、ホームセンター1店の増床を実施し、一方、ホームセンター6店を閉店いたしました。また、改装では、上記実験改装を含め、ホームセンター11店の改装を実施いたしました。これにより当中間連結会計期間末の店舗数は149店（ホームセンター139店、イエローハット5店、ドラッグストア5店）となり、前年同期比4店減少となりました。

また、当社は、前年度平成17年9月1日をもちまして、主に当社商品の運送及び保管等の物流業務を担ってまいりました全額出資子会社の順天堂商事(株)を吸収合併いたしました。

この結果、「ホームセンター事業」の売上高は213億1千7百万円で、前年同期比7億7千3百万円（3.5%）の減少となりました。営業収入は、順天堂商事(株)の吸収合併により、従来、「その他の事業」において順天堂商事(株)の売上高としておりました物流関連の収入を、業務受託料収入として新たに計上しましたことなどから9億円となり、営業収益（売上高及び営業収入）は222億1千8百万円となりました。

「その他の事業」につきましては、前連結会計年度にブックセンター3店を開店したことによる売上の増加がありますが、従来、順天堂商事(株)が売上高としておりました物流関連の収入を、吸収合併により「ホームセンター事業」の営業収入としたことによる減少などから、売上高は12億4千2百万円で、前年同期比2億4千2百万円（16.3%）の減少となりました。営業収入は6百万円で、営業収益（売上高及び営業収入）は12億4千9百万円となりました。

以上の結果、中間連結業績は、売上高は順天堂商事(株)の吸収合併に伴う売上計上区分の変更による減少などから225億6千万円で、前年同期比10億1千5百万円（4.3%）の減少となりました。営業収入は合併及び前年度からの会計処理の変更による増加などから9億6百万円となり、営業収益（売上高及び営業収入）は234億6千7百万円となりました。

損益面におきましては、合併による組織の合理化や、経費の削減を徹底し、収益の向上に努めました結果、経常利益は2億3千8百万円となり、前年同期比4千2百万円（21.9%）の増加で、前年同期比増益となりました。

中間純損益につきましては、当中間連結会計期間において、資産の有効活用を計るため投資有価証券を売却し売却益1億6千6百万円を計上したものの、減損損失5億1千5百万円を計上したことなどから、中間純損失2億9千万円（前中間連結会計期間は、減損会計を早期適用し、減損損失19億1千1百万円を計上したことにより中間純損失18億5千8百万円）となりました。

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 営業収益（売上高及び営業収入）及び営業収入につきましては、当中間連結会計期間から開示しておりますため、前年同期比等につきましては記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には9億4千万円（対前年同期比2億9千5百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は12億9千5百万円で、前年同期比4億5千2百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前中間純損失1億4千8百万円を計上しましたほか、売上債権の増加2千2百万円等による資金の減少がありましたが、減価償却費5億3千8百万円や減損損失5億1千5百万円等の非資金費用及びたな卸資産の減少2億5千1百万円や仕入債務の増加4億5百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、収入が支出を上回ったため1千万円の増加となり、前年同期比7億7千1百万円の支出の減少となりました。

これは、設備投資3億8千3百万円等の支出に対し、投資有価証券の売却2億9千6百万円等の収入が上回ったため、投資活動全体では1千万円の増加となったものであります。

支出の主なものは、店舗の新規出店や改装によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は13億2千2百万円（前年同期は2億8千5百万円の資金の減少）となりました。

これは、シンジケートローンを含めた長期借入金の返済31億8千3百万円や短期借入金の減少7億1千万円及び配当金の支払2千6百万円等による資金の減少に対し、新たなシンジケートローンを含めた長期借入金26億円の調達による資金の増加によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
家庭用品	6,130,194	38.4	99.7
D I Y用品	5,998,612	37.6	94.2
レジャー・スポーツ用品	3,025,506	18.9	95.2
その他	4,087	0.0	
ホームセンター事業合計	15,158,401	94.9	96.6
その他の事業	817,051	5.1	107.5
合計	15,975,453	100.00	97.1

- (注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------------------------|
| 家庭用品 | 家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等 |
| D I Y用品 | 園芸用品、D I Y用品、家庭塗料等 |
| レジャー・スポーツ用品 | ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等 |
| その他 | 消耗品等 |
- 2 金額は、仕入価格によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
売上高	家庭用品	8,433,297	35.9	99.3
	D I Y用品	8,667,564	36.9	94.4
	レジャー・スポーツ用品	4,210,454	18.0	95.3
	その他	6,677	0.0	
	ホームセンター事業合計	21,317,994	90.8	96.5
	その他の事業	1,242,757	5.3	83.7
	売上高合計	22,560,752	96.1	95.7
営業収入	ホームセンター事業	900,132	3.9	
	その他の事業	6,278	0.0	
	営業収入合計	906,411	3.9	
売上高及び営業収入合計		23,467,163	100.00	

- (注) 1 当社(連結財務諸表提出会社)は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収合併いたしました。このため、合併後の販売の状況をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から、従来の「売上高」に「営業収入」を加えて記載しております。
- なお、「営業収入」及び「売上高及び営業収入合計」につきましては、当中間連結会計期間が初回の開示にあたるため、前年同期比(%)は記載しておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)					
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	中間 期末 店舗数 (店)	店舗数 前年同期比 増減 (店)	
売上高	島根県	4,691,664	20.0	102.2	28		
	鳥取県	1,281,495	5.4	97.4	13		
	山口県	3,093,977	13.2	88.1	27		
	岡山県	2,318,245	9.9	97.6	17		
	広島県	5,710,639	24.3	99.8	29	1	
	兵庫県	1,615,181	6.9	90.4	17	1	
	大阪府	143,060	0.6	97.9	1	1	
	京都府	1,124,818	4.8	94.1	5		
	和歌山県	682,460	2.9	80.6	8	1	
	奈良県	322,863	1.4	98.0	3		
	三重県	326,910	1.4	121.7	1		
	その他	6,677	0.0				
		ホームセンター事業合計	21,317,994	90.8	96.5	149	4
		その他の事業	1,242,757	5.3	83.7	13	1
	売上高合計	22,560,752	96.1	95.7	162	3	
営業収入	ホームセンター事業	900,132	3.9				
	その他の事業	6,278	0.0				
	営業収入合計	906,411	3.9				
売上高及び営業収入合計		23,467,163	100.00				

(注) 1 当社(連結財務諸表提出会社)は、平成17年9月1日付で当社全額出資子会社の順天堂商事株式会社を吸収合併いたしました。このため、合併後の売上の状況をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から、従来の「売上高」に「営業収入」を加えて記載しております。

なお、「営業収入」及び「売上高及び営業収入合計」につきましては、当中間連結会計期間が初回の開示にあたるため、前年同期比(%)は記載しておりません。また、「期末店舗数」及び「店舗数前期比増減」につきましては、該当しないため記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、好調な設備投資に牽引され、景気全体は拡大傾向を続けることが予測されておりますが、原油価格の上昇による物価への影響や、日銀の量的緩和解除による金利上昇の懸念、また、消費税率を始めとする今後の税制の動向など、流通業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われるなか、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

店舗につきましては、当社の主力であります300坪型店の店舗戦略の見直しを行い、販売力と収益力の強化を計ってまいります。具体的には、300坪型既存店を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を行ってまいります。このため、まずは、農業立地の店舗について新300坪型（農業立地型）への改装を積極的に進めてまいります。また、新規出店につきましても、新300坪型での出店を計りつつ、適宜、大型店の出店を検討してまいります。

販売面におきましては、当上半期に実験的に立ち上げました自社カードシステムについて、下半期には、さらに導入店舗の拡大を予定しており、これにより販売促進やお客様へのアプローチを推進してまいります。

一方、組織面におきましては、昨年9月に順天堂商事(株)を吸収合併し、今年3月には商品部及び販売事業部をより実戦的な組織に変更して、店舗の品揃え及び販売体制の強化を計っております。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質及び財務体質の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は「2 設備の新設、除却等の計画 (2) 重要な設備計画の完了」に記載のとおりであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 (予定) 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
㈱ジュンテンドー	サンデーズ 益田駅前店 (鳥根県 益田市)	ホーム センター事業 (ドラッグ ストアー)	新設店舗	35,363	4,300	自己資金 及び 借入金	平成18年 5月	平成19年 3月以降	783	783
	サンデーズ 六日市店 (鳥根県鹿足郡 吉賀町)	ホーム センター事業 (ドラッグ ストアー)	新設店舗	26,790		自己資金 及び 借入金	平成19年 3月以降	平成19年 3月以降	543	543
	吉田店 (広島県 安芸高田市)	ホーム センター事業	店舗増床	76,282	2,855	自己資金 及び 借入金	平成18年 11月以降	平成19年 3月以降	2,747	985

- (注) 1 サンデーズ益田駅前店は、完了予定年月及び売場面積を変更しております。なお、変更前の完了予定年月は平成18年7月以降、売場面積は925㎡であります。
- 2 サンデーズ六日市店は、投資予定額、着手予定年月、完了予定年月及び売場面積を変更しております。なお、変更前の投資予定額は33,720千円、着手予定年月は平成18年11月以降、完了予定年月は平成18年11月以降、売場面積は495㎡であります。
- 3 吉田店は、投資予定額、着手予定年月及び完了予定年月を変更しております。なお、変更前の投資予定額は81,982千円、着手予定年月は平成18年7月以降、完了予定年月は平成18年9月以降であります。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
㈱ジュンテンドー	加古川店 (兵庫県加古川市)	ホーム センター事業	除却	0	平成18年9月	

(注) 上記店舗は、除却年月を延期しております。なお、帳簿価額は、減損処理により備忘価額となっております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
㈱ジュンテンドー	サンデーズ川本店 (鳥根県邑智郡 川本町)	ホーム センター事業 (ドラッグ ストアー)	新設店舗	25,280	平成18年2月	663	663
	岩美店 (鳥取県岩美郡 岩美町)	ホーム センター事業	新設店舗	250,539	平成18年6月	2,465	2,465
	平田店 (鳥根県出雲市)	ホーム センター事業	新設店舗	115,463	平成18年7月	998	998
	安芸津店 (広島県東広島市)	ホーム センター事業	店舗増床	32,213	平成18年4月	970	339

(注) サンデーズ川本店は、平成18年3月開店のため、当中間連結会計期間に含めて記載しております。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
㈱ジュンテンドー	東城店 (広島県庄原市)	ホーム センター事業	除却	0	平成18年3月	
	岩美店 (鳥取県岩美郡 岩美町)	ホーム センター事業	除却	0	平成18年8月	560
	久世テナント (岡山県真庭市)	ホーム センター事業	売却	0	平成18年7月	

(注) 上記3店の帳簿価額は、減損処理により備忘価額となっております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画が確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画が確定した設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	売場面積(㎡)
㈱ジュンテンドー	平田店 (鳥根県出雲市)	ホームセンター事業	除却	13,967	平成18年8月	984
	春日店 (鳥根県松江市)	ホームセンター事業	除却	29	平成18年8月	824
	防府テナント (山口県防府市)	ホームセンター事業	除却	0	平成18年8月	
	乃木店 (鳥根県松江市)	ホームセンター事業	除却	188	平成18年 12月以降	1,995

(注) 1 平田店、春日店及び防府テナントは、当中間連結会計期間において、新たに計画が確定し、期中に除却しております。

2 春日店、防府テナント及び乃木店の帳簿価額は、減損処理により僅少又は備忘価額となっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	20,827,911	20,827,911		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日		20,827,911		4,224,255		3,999,241

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚道正	島根県益田市	4,845	23.26
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542	2,679	12.86
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
飯塚正	広島市東区	897	4.31
大田肇雄	島根県浜田市	682	3.28
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	614	2.95
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計		12,392	59.50

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式576千株(2.77%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当中間期末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,903,000	19,903	
単元未満株式	普通株式 348,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,903	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	576,000		576,000	2.77
計		576,000		576,000	2.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	265	261	257	246	250	249
最低(円)	236	241	225	216	223	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、みずず監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,239,380		943,662		959,514	
2 売掛金		159,961		87,241		64,424	
3 たな卸資産		10,726,817		10,557,127		10,808,469	
4 その他		829,256		836,342		818,519	
貸倒引当金		206		159		171	
流動資産合計		12,955,209	37.1	12,424,215	37.5	12,650,756	36.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	8,574,469		8,200,179		8,484,135	
(2) 土地	2	5,933,178		5,862,774		5,862,774	
(3) その他		594,719	15,102,367	43.2	458,032	14,520,987	43.8
2 無形固定資産		1,237,515	3.5	1,037,550	3.1	1,247,758	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		449,354		231,682		530,409	
(2) 建設協力金		2,376,995		2,236,302		2,297,912	
(3) 敷金		2,130,518		2,057,921		2,097,543	
(4) その他		689,218		648,152		710,126	
貸倒引当金		214	5,645,872	16.2	171	5,173,887	15.6
固定資産合計		21,985,754	62.9	20,732,425	62.5	21,757,093	63.2
資産合計		34,940,964	100.0	33,156,640	100.0	34,407,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	7,371,549		6,914,712		6,509,202	
2 短期借入金	2 3	6,014,916		3,639,364		6,326,122	
3 未払法人税等		91,897		67,762		117,300	
4 賞与引当金		133,105		128,113		117,046	
5 閉店損失引当金				15,399		6,858	
6 その他	2	1,037,838		1,012,444		863,828	
流動負債合計		14,649,306	41.9	11,777,795	35.5	13,940,357	40.5
固定負債							
1 長期借入金	2	5,655,476		7,493,284		6,100,460	
2 退職給付引当金		1,450,611		1,479,261		1,477,818	
3 役員退職給与引当金		205,240		190,490		205,240	
4 ポイントカード 引当金		2,920		6,704		4,810	
5 その他		629,343		668,855		720,051	
固定負債合計		7,943,592	22.8	9,838,595	29.7	8,508,379	24.7
負債合計		22,592,898	64.7	21,616,391	65.2	22,448,737	65.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		4,224,255	12.1			4,224,255	12.3
資本剰余金		3,999,241	11.4			3,999,241	11.6
利益剰余金		4,101,241	11.7			3,666,429	10.7
その他有価証券評価 差額金		121,599	0.4			169,872	0.5
自己株式		98,272	0.3			100,686	0.3
資本合計		12,348,065	35.3			11,959,113	34.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,940,964	100.0			34,407,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,224,255	12.7		
2 資本剰余金				3,999,241	12.1		
3 利益剰余金				3,350,497	10.1		
4 自己株式				102,852	0.3		
株主資本合計				11,471,143	34.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				69,106	0.2		
評価・換算差額等 合計				69,106	0.2		
純資産合計				11,540,249	34.8		
負債純資産合計				33,156,640	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,576,445	100.0	22,560,752	100.0	44,510,773	100.0
売上原価		16,444,909	69.7	16,239,873	72.0	32,198,988	72.3
売上総利益		7,131,536	30.3	6,320,878	28.0	12,311,784	27.7
営業収入							
1 不動産賃貸収入		263,529		270,968		538,862	
2 業務受託料収入		263,529	1.1	635,442	4.0	1,344,021	4.2
営業総利益		7,395,065	31.4	7,227,290	32.0	14,194,668	31.9
販売費及び一般管理費	1	7,280,688	30.9	6,920,829	30.6	14,210,494	31.9
営業利益		114,376	0.5	306,461	1.4		
営業損失						15,825	0.0
営業外収益							
1 受取利息				9,938		18,049	
2 受取手数料		38,909		12,560		25,652	
3 システム利用料収入		107,224					
4 その他		88,188	234.322	59,536	82.035	98,260	141.961
営業外費用							
1 支払利息		126,905		132,577		252,188	
2 シンジケート ローン手数料		17,416		10,964		36,691	
3 その他		8,862	153.184	6,670	150.213	17,857	306.736
経常利益		195,514	0.8	238,283	1.1		
経常損失						180,601	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	45		1,079		1,492	
2 投資有価証券売却益				166,707			
3 貸倒引当金戻入額				25			
4 受取保険金	6	45	0.0	3,400	171.213	1,492	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	8,168				8,168	
2 固定資産除却損	4	66,676		26,876		76,297	
3 減損損失	5	1,911,484		515,192		1,913,027	
4 賃借契約解約損				1,000		684	
5 投資有価証券評価損		679				679	
6 店舗災害損失	7					293	
7 閉店損失引当金 繰入額		1,987,009	8.4	15,041	558.110	6,858	2,006.009
税金等調整前中間 (当期)純損失		1,791,449	7.6	148,613	0.7	2,185,117	4.9
法人税、住民税及び 事業税		66,849		41,852		70,236	
法人税等調整額		91	66.758	100,140	141.993	1,781	68.455
中間(当期)純損失		1,858,208	7.9	290,606	1.3	2,253,572	5.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,999,241		3,999,241
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,999,241		3,999,241
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,984,800		5,984,800
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		1,858,208		2,253,572	
2 配当金		25,350		50,687	
3 子会社の合併による減少			1,883,559	14,110	2,318,371
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,101,241		3,666,429

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,666,429	100,686	11,789,240	169,872	11,959,113
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			25,324		25,324		25,324
中間純損失			290,606		290,606		290,606
自己株式の取得				2,166	2,166		2,166
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						100,766	100,766
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			315,931	2,166	318,097	100,766	418,863
平成18年8月31日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	3,350,497	102,852	11,471,143	69,106	11,540,249

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	1,791,449	148,613	2,185,117
2		減価償却費	553,887	538,705	1,156,252
3		減損損失	1,911,484	515,192	1,913,027
4		賞与引当金の 増加額(減少額)	14,818	11,067	1,241
5		貸倒引当金の増加額 (減少額)	79	25	15
6		退職給付引当金の 増加額	39,844	1,443	67,051
7		受取利息及び受取配当金	12,997	13,618	24,453
8		支払利息	126,905	132,577	252,188
9		投資有価証券売却益		166,707	
10		有形・無形固定資産 売却損	8,168		8,168
11		有形・無形固定資産 除却損	66,676	26,876	76,297
12		店舗災害損失			293
13		売上債権の減少額 (増加額)	30,808	22,817	64,728
14		たな卸資産の減少額 (増加額)	14,636	251,341	96,288
15		仕入債務の増加額 (減少額)	161,082	405,510	701,264
16		その他(減少額)	16,390	2,034	40,580
		小計	1,016,664	1,532,966	570,239
17		災害損失の支払額			2,450
18		災害による保険金収入			2,998
19		生命保険金の受取額		6,100	
20		利息及び配当金の受取額	5,327	5,154	8,493
21		利息の支払額	126,153	131,137	251,514
22		法人税等の支払額	52,809	117,511	55,165
営業活動による キャッシュ・フロー					
			843,028	1,295,570	272,602
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形・無形固定資産 の取得による支出	724,349	383,192	1,312,242
2		有形・無形固定資産 の売却による収入	5,181	1,099	53,553
3		投資有価証券の売却 による収入		296,246	
4		貸付けによる支出	300	450	6,658
5		貸付金の回収による収入	5,950	6,678	16,098
6		その他(減少額)	47,190	90,460	50,536
投資活動による キャッシュ・フロー					
			760,707	10,841	1,198,712

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (減少額)		100,000	710,000	600,000
2 長期借入れによる収入		700,000	2,600,000	2,030,000
3 長期借入金の返済 による支出		1,057,718	3,183,934	2,131,528
4 自己株式の取得による 支出		2,475	2,166	4,888
5 配当金の支払額		25,186	26,163	50,399
財務活動による キャッシュ・フロー		285,380	1,322,263	443,184
現金及び現金同等物の 減少額		203,059	15,851	482,925
現金及び現金同等物の 期首残高		1,439,439	956,514	1,439,439
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,236,380	940,662	956,514

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、順天堂商事(株)及びジャスト商事(株)の2社であり、子会社は全て連結しております。	連結子会社はジャスト商事(株)の1社であります。	連結子会社はジャスト商事(株)の1社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました順天堂商事(株)は、平成17年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除いております。なお、当連結会計年度におきましては、順天堂商事(株)の吸収合併直前の損益計算書のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社(非連結子会社又は関連会社)はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品については、売 価還元法による原価 法によっておりま す。ただし、配送セ ンター在庫は、移動 平均法による原価法 によっております。 また、貯蔵品につい ては、最終仕入原価 法による原価法によ っております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっており ます。ただし、平成 10年 4月以降取得の 建物(建物付属設備 を除く)について は、定額法によって おります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっており ます。ただし、自社 利用のソフトウェア の減価償却方法は、 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法によってお ります。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒による損 失に備えるため、一 般債権については貸 倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の 債権については個別 に回収可能性を検討 し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法によっており ます。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。 これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を6,858千円計上したため、税金等調整前当期純損失が6,858千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年 2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年 2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が1,911,484千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,540,249千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が1,913,027千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 売上高から営業収入への計上区分の変更 従来、「売上高」として計上しておりました順天堂商事㈱の荷役及び運送に係る収入を、当連結会計年度から、営業収入の「業務受託料収入」として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、平成17年 9月 1日に子会社である順天堂商事㈱を吸収合併したことに伴い、当社(連結財務諸表提出会社)及び被合併会社の業種による収益計上方法の違いを当社の計上区分に合わせて一本化するためであります。 この変更により、売上高及び売上総利益が1,045,326千円減少し、営業収入が1,045,326千円増加しております。なお、営業総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。 (中間と年度との会計処理の首尾一貫性の注記) なお、当該会計処理の変更が、当下期に行われたのは、平成17年 9月 1日に順天堂商事㈱を吸収合併したことに伴い、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことにより、従って、当中間連結会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の売上高及び売上総利益は538,735千円多く、営業収入は538,735千円少なく計上されております。なお、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>3 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<p>3 営業外収益から営業収入への計上区分の変更 従来、営業外収益として計上しておりましたシステム利用料収入及び店舗における受取配達料、受取組立料等会社の営業活動から生じる手数料収入につきましては、当連結会計年度から営業収入として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年9月1日に子会社である順天堂商事(株)を吸収合併したことに伴い、当社と被合併会社の業種の違いによる収益計上区分の違いを、当社に合わせて一本化し、また、合併後の当社組織に適合した収益計上を行う必要性が生じたことによるものであります。具体的には、従来、被合併会社が「売上高」として計上しておりました荷役及び運送に係る収入を、当社におきましては、「営業収入」として新たに計上することといたしました。これに上記の手数料収入を含めて「業務受託料収入」として物流事業部ほか該当事業部門の営業収入とし、合併による当社の組織及び管理体制の変更への適合を図るとともに、当社グループの経営成績をより適切に表示するものであります。</p> <p>この変更により、営業収入及び営業総利益が298,694千円増加し、営業損失及び営業外収益が298,694千円減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。(中間と年度との会計処理の首尾一貫性の注記)</p> <p>なお、当該会計処理の変更が、当下期に行われたのは、平成17年9月1日に順天堂商事(株)を吸収合併したことに伴い、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことにより、従って、当中間連結会計期間は従来方式によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業収入、営業総利益及び営業利益は166,448千円少なく、営業外収益は166,448千円多く計上されております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純損失に影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
(連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて計上してありました「受取利息」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の10%を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めてありました「受取利息」は8,975千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が25,390千円増加し、営業利益、経常利益が25,390千円減少し、税金等調整前中間純損失が25,390千円増加しております。	1 売上高から営業収入への計上区分の変更 (前中間期と当中間期との会計処理の首尾一貫性の注記) 従来、「売上高」として計上してありました順天堂商事(株)の荷役及び運送に係る収入を、前連結会計年度の下期から、営業収入の「業務受託料収入」として計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の売上高及び売上総利益は538,735千円多く、営業収入は538,735千円少なく計上されております。なお、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に影響はありません。	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が49,763千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が49,763千円増加しております。
	2 営業外収益から営業収入への計上区分の変更 (前中間期と当中間期との会計処理の首尾一貫性の注記) 従来、営業外収益として計上してありましたシステム利用料収入及び店舗における受取配達料、受取組立料等会社の営業活動から生じる手数料収入につきましては、前連結会計年度の下期から営業収入として計上する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の営業収入、営業総利益及び営業利益は166,448千円少なく、営業外収益は166,448千円多く計上されております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純損失に影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,976,780千円	15,190,495千円	15,282,521千円
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保提供資産</p> <p>土地 4,049,083千円</p> <p>建物 1,358,289</p> <hr/> <p>計 5,407,372千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 3,346,250千円</p> <p>買掛金及び未払金 40,000千円</p>	<p>担保提供資産</p> <p>土地 4,049,083千円</p> <p>建物 1,837,427</p> <hr/> <p>計 5,886,511千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 4,507,950千円</p> <p>買掛金及び未払金 40,000千円</p>	<p>担保提供資産</p> <p>土地 4,049,083千円</p> <p>建物 1,918,812</p> <hr/> <p>計 5,967,895千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 4,719,250千円</p> <p>買掛金及び未払金 40,000千円</p>
3 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,930,000</p> <hr/> <p>差引額 1,670,000 千円</p>	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,720,000</p> <hr/> <p>差引額 1,880,000 千円</p>	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額 3,600,000 千円</p> <p>借入実行残高 2,430,000</p> <hr/> <p>差引額 1,170,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>449,675千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>79</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,971,890</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>133,105</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104,458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>552,929</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,548,638</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>1,561</td></tr> </table>	広告宣伝費	449,675千円	貸倒引当金繰入額	79	従業員給料手当	1,971,890	賞与引当金繰入額	133,105	退職給付費用	104,458	減価償却費	552,929	賃借料	1,548,638	ポイントカード引当金繰入額	1,561	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>420,115千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,933,677</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>128,113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107,511</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>537,899</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,545,237</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>1,894</td></tr> </table>	広告宣伝費	420,115千円	従業員給料手当	1,933,677	賞与引当金繰入額	128,113	退職給付費用	107,511	減価償却費	537,899	賃借料	1,545,237	ポイントカード引当金繰入額	1,894	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>847,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,043,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>117,046</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>208,625</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,154,433</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,106,213</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>3,450</td></tr> </table>	広告宣伝費	847,709千円	貸倒引当金繰入額	15	従業員給料手当	4,043,111	賞与引当金繰入額	117,046	退職給付費用	208,625	減価償却費	1,154,433	賃借料	3,106,213	ポイントカード引当金繰入額	3,450
広告宣伝費	449,675千円																																																
貸倒引当金繰入額	79																																																
従業員給料手当	1,971,890																																																
賞与引当金繰入額	133,105																																																
退職給付費用	104,458																																																
減価償却費	552,929																																																
賃借料	1,548,638																																																
ポイントカード引当金繰入額	1,561																																																
広告宣伝費	420,115千円																																																
従業員給料手当	1,933,677																																																
賞与引当金繰入額	128,113																																																
退職給付費用	107,511																																																
減価償却費	537,899																																																
賃借料	1,545,237																																																
ポイントカード引当金繰入額	1,894																																																
広告宣伝費	847,709千円																																																
貸倒引当金繰入額	15																																																
従業員給料手当	4,043,111																																																
賞与引当金繰入額	117,046																																																
退職給付費用	208,625																																																
減価償却費	1,154,433																																																
賃借料	3,106,213																																																
ポイントカード引当金繰入額	3,450																																																
2 固定資産売却益の内訳	<table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td>45千円</td></tr> </table>	器具備品	45千円	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>845千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>152</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,079千円</td></tr> </table>	建物	845千円	構築物	152	器具備品	82	計	1,079千円	<table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,394</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,492千円</td></tr> </table>	器具備品	97千円	土地	1,394	計	1,492千円																														
器具備品	45千円																																																
建物	845千円																																																
構築物	152																																																
器具備品	82																																																
計	1,079千円																																																
器具備品	97千円																																																
土地	1,394																																																
計	1,492千円																																																
3 固定資産売却損の内訳	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8,079千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>89</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,168千円</td></tr> </table>	建物	8,079千円	器具備品	89	計	8,168千円		<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8,079千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>89</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,168千円</td></tr> </table>	建物	8,079千円	器具備品	89	計	8,168千円																																		
建物	8,079千円																																																
器具備品	89																																																
計	8,168千円																																																
建物	8,079千円																																																
器具備品	89																																																
計	8,168千円																																																
4 固定資産除却損の内訳	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>22,847千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,147</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,451</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9,130</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>23,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,817</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,676千円</td></tr> </table>	建物	22,847千円	構築物	3,147	器具備品	2,451	借地権	9,130	解体撤去費	23,283	その他	5,817	計	66,676千円	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>9,955千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>463</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>625</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3,800</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>10,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,876千円</td></tr> </table>	建物	9,955千円	構築物	463	器具備品	625	借地権	3,800	解体撤去費	10,734	その他	1,297	計	26,876千円	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>24,880千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,282</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,378</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9,130</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>27,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,191</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,297千円</td></tr> </table>	建物	24,880千円	構築物	3,282	器具備品	5,378	借地権	9,130	解体撤去費	27,434	その他	6,191	計	76,297千円				
建物	22,847千円																																																
構築物	3,147																																																
器具備品	2,451																																																
借地権	9,130																																																
解体撤去費	23,283																																																
その他	5,817																																																
計	66,676千円																																																
建物	9,955千円																																																
構築物	463																																																
器具備品	625																																																
借地権	3,800																																																
解体撤去費	10,734																																																
その他	1,297																																																
計	26,876千円																																																
建物	24,880千円																																																
構築物	3,282																																																
器具備品	5,378																																																
借地権	9,130																																																
解体撤去費	27,434																																																
その他	6,191																																																
計	76,297千円																																																
5 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計59店舗</td> <td>店舗及びテナント</td> <td>土地、建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地207,104千円、建物1,051,711千円、構築物126,442千円、借地権392,861千円、リース資産17,274千円、その他116,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>			場所	用途	種類	H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計59店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等																																								
場所	用途	種類																																															
H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計59店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等																																															
	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 乃木店(島根県松江市)外合計18店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物258,529千円、構築物26,366千円、借地権197,643千円、リース資産25,433千円、その他7,219千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>			場所	用途	種類	H C 乃木店(島根県松江市)外合計18店舗	店舗	建物、構築物、借地権、リース資産等																																								
場所	用途	種類																																															
H C 乃木店(島根県松江市)外合計18店舗	店舗	建物、構築物、借地権、リース資産等																																															
	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗</td> <td>店舗及びテナント</td> <td>土地、建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地207,104千円、建物1,051,844千円、構築物127,397千円、借地権392,861千円、リース資産17,274千円、その他116,544千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>			場所	用途	種類	H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等																																								
場所	用途	種類																																															
H C 益田駅前店(島根県益田市)外合計60店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等																																															

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 受取保険金		受取保険金は、子会社役員の逝去による生命保険の受取額6,100千円から、目的使用額2,700千円を控除した額であります。	
7 店舗災害損失			店舗災害損失293千円は、当連結会計年度における台風による損失額3,292千円から、災害による保険金収入2,998千円を控除したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	567,965	9,033		576,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,324	1.25	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	25,313	1.25	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,239,380千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000	現金及び預金勘定 943,662千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000	現金及び預金勘定 959,514千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000
現金及び現金同等物 1,236,380千円	現金及び現金同等物 940,662千円	現金及び現金同等物 956,514千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165,427</td> <td>49,008</td> <td>16,364</td> <td>100,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>610,000</td> <td>239,642</td> <td></td> <td>370,357</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,797,257</td> <td>893,853</td> <td>910</td> <td>902,494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>17,466</td> <td></td> <td>36,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,167</td> <td>27,889</td> <td></td> <td>11,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>91,140</td> <td></td> <td>164,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,922,087</td> <td>1,319,001</td> <td>17,274</td> <td>1,585,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	165,427	49,008	16,364	100,054	機械及び装置	610,000	239,642		370,357	器具備品	1,797,257	893,853	910	902,494	車両運搬具	54,400	17,466		36,933	ソフトウェア	39,167	27,889		11,277	その他	255,834	91,140		164,694	合計	2,922,087	1,319,001	17,274	1,585,811	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>169,327</td> <td>75,607</td> <td>27,767</td> <td>65,952</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>615,000</td> <td>326,845</td> <td></td> <td>288,154</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,674,536</td> <td>947,455</td> <td>14,030</td> <td>713,050</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>29,110</td> <td></td> <td>25,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72,334</td> <td>24,679</td> <td></td> <td>47,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>102,348</td> <td></td> <td>153,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,841,432</td> <td>1,506,047</td> <td>41,797</td> <td>1,293,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	169,327	75,607	27,767	65,952	機械及び装置	615,000	326,845		288,154	器具備品	1,674,536	947,455	14,030	713,050	車両運搬具	54,400	29,110		25,289	ソフトウェア	72,334	24,679		47,654	その他	255,834	102,348		153,486	合計	2,841,432	1,506,047	41,797	1,293,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165,427</td> <td>62,238</td> <td>16,364</td> <td>86,824</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>610,000</td> <td>283,214</td> <td></td> <td>326,785</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,795,595</td> <td>979,419</td> <td>910</td> <td>815,265</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>23,288</td> <td></td> <td>31,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,103</td> <td>28,658</td> <td></td> <td>25,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>99,837</td> <td></td> <td>155,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,935,361</td> <td>1,476,656</td> <td>17,274</td> <td>1,441,430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	165,427	62,238	16,364	86,824	機械及び装置	610,000	283,214		326,785	器具備品	1,795,595	979,419	910	815,265	車両運搬具	54,400	23,288		31,111	ソフトウェア	54,103	28,658		25,445	その他	255,834	99,837		155,997	合計	2,935,361	1,476,656	17,274	1,441,430
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
建物及び構築物	165,427	49,008	16,364	100,054																																																																																																																						
機械及び装置	610,000	239,642		370,357																																																																																																																						
器具備品	1,797,257	893,853	910	902,494																																																																																																																						
車両運搬具	54,400	17,466		36,933																																																																																																																						
ソフトウェア	39,167	27,889		11,277																																																																																																																						
その他	255,834	91,140		164,694																																																																																																																						
合計	2,922,087	1,319,001	17,274	1,585,811																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
建物及び構築物	169,327	75,607	27,767	65,952																																																																																																																						
機械及び装置	615,000	326,845		288,154																																																																																																																						
器具備品	1,674,536	947,455	14,030	713,050																																																																																																																						
車両運搬具	54,400	29,110		25,289																																																																																																																						
ソフトウェア	72,334	24,679		47,654																																																																																																																						
その他	255,834	102,348		153,486																																																																																																																						
合計	2,841,432	1,506,047	41,797	1,293,587																																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																						
建物及び構築物	165,427	62,238	16,364	86,824																																																																																																																						
機械及び装置	610,000	283,214		326,785																																																																																																																						
器具備品	1,795,595	979,419	910	815,265																																																																																																																						
車両運搬具	54,400	23,288		31,111																																																																																																																						
ソフトウェア	54,103	28,658		25,445																																																																																																																						
その他	255,834	99,837		155,997																																																																																																																						
合計	2,935,361	1,476,656	17,274	1,441,430																																																																																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 447,695千円 1年超 1,214,429 計 1,662,125千円 (2) リース資産減損勘定中間期末残高 17,274千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 465,175千円 1年超 929,564 計 1,394,740千円 (2) リース資産減損勘定中間期末残高 37,990千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 463,058千円 1年超 1,058,195 計 1,521,253千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 14,460千円																																																																																																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 266,745千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 243,303 支払利息相当額 27,177 減損損失 17,274	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 257,036千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,903 減価償却費相当額 233,342 支払利息相当額 23,095 減損損失 25,433	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 540,266千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,813 減価償却費相当額 493,038 支払利息相当額 52,666 減損損失 17,274																																																																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	243,560	447,764	204,203
合計	243,560	447,764	204,203

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,590

(注)表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、679千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式につきましては、1株当たりの純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合に、時価下落相当額を減損処理することとしております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	114,022	230,092	116,070
合計	114,022	230,092	116,070

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,590

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	243,560	528,818	285,258
合計	243,560	528,818	285,258

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,590

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、679千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式につきましては、1株当たりの純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合に、時価下落相当額を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社グループにおいては、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される金利スワップ取引のみでありますので、取引の時価等に関する事項につきましては、その記載を省略しております。	同左

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額	609.20円	569.86円	590.28円
1株当たり 中間(当期)純損失	91.65円	14.35円	111.18円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		11,540,249	
普通株式に係る純資産額(千円)		11,540,249	
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間(連結会計年度)末の純資産額との差異の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		20,827,911	
普通株式の自己株式数(株)		576,998	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		20,250,913	

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	1,858,208	290,606	2,253,572
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,858,208	290,606	2,253,572
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	20,274,629	20,254,546	20,269,285

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)						
<p>(順天堂商事株式会社との合併) 当社(連結財務諸表提出会社)は、商品開発から販売までの効率的な経営を推進するため、当社全額出資子会社である順天堂商事株式会社を、平成17年9月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成17年9月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし、順天堂商事株式会社を解散会社とする簡易合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>財産の引継 合併期日において順天堂商事株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、順天堂商事株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="113 1093 485 1191"><tr><td>資産合計</td><td>2,118,144千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>190,545千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>1,927,598千円</td></tr></table>	資産合計	2,118,144千円	負債合計	190,545千円	資本合計	1,927,598千円		
資産合計	2,118,144千円							
負債合計	190,545千円							
資本合計	1,927,598千円							

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		755,666		842,819		838,024	
2 売掛金		75,058		84,611		61,095	
3 たな卸資産		10,126,140		9,825,396		10,085,509	
4 その他		768,781		811,355		770,572	
貸倒引当金		57		62		57	
流動資産合計		11,725,590	35.7	11,564,119	36.5	11,755,145	35.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,784,148		7,275,559		7,512,020	
(2) 土地	2	5,178,766		5,702,430		5,702,430	
(3) その他		1,021,262		946,690		1,025,386	
有形固定資産合計		12,984,178		13,924,680		14,239,837	
2 無形固定資産		1,164,578		1,033,459		1,243,615	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,138,651		370,364		668,898	
(2) 建設協力金		2,260,215		2,129,109		2,185,905	
(3) 敷金		1,983,093		1,994,052		2,033,854	
(4) その他		616,108		624,522		641,452	
貸倒引当金		214		171		186	
投資その他の 資産合計		6,997,854		5,117,878		5,529,924	
固定資産合計		21,146,610	64.3	20,076,018	63.5	21,013,377	64.1
資産合計		32,872,200	100.0	31,640,137	100.0	32,768,522	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,879,798		4,437,248		4,616,632	
2		2,176,065		2,046,791		1,446,716	
3	2 4	1,600,000		1,500,000		2,100,000	
4	2	3,981,300		1,811,900		3,795,150	
5		88,047		66,453		116,053	
6		121,270		119,473		109,756	
7				15,399		6,858	
8		925,601		953,646		819,009	
		13,772,084	41.9	10,950,912	34.6	13,010,176	39.7
流動負債合計							
固定負債							
1	2	5,347,250		7,127,050		5,768,250	
2		1,386,346		1,463,394		1,459,336	
3		195,150		190,490		195,150	
4		2,920		6,704		4,810	
5		614,302		706,567		760,019	
		7,545,969	23.0	9,494,206	30.0	8,187,566	25.0
		21,318,054	64.9	20,445,118	64.6	21,197,742	64.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		4,224,255	12.9			4,224,255	12.9
資本剰余金							
		3,999,241				3,999,241	
		3,999,241	12.1			3,999,241	12.2
利益剰余金							
1		676,683				715,126	
2		4,480,550				4,819,189	
3		1,848,836				2,254,976	
		3,308,396	10.0			3,279,340	10.0
		120,525	0.4			168,628	0.5
		98,272	0.3			100,686	0.3
		11,554,146	35.1			11,570,779	35.3
		32,872,200	100.0			32,768,522	100.0
負債資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,224,255	13.4		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,999,241			
資本剰余金合計				3,999,241	12.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				715,126			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,319,189			
繰越利益剰余金				27,916			
利益剰余金合計				3,006,399	9.5		
4 自己株式				102,852	0.3		
株主資本合計				11,127,044	35.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				67,974	0.2		
評価・換算差額等 合計				67,974	0.2		
純資産合計				11,195,019	35.4		
負債純資産合計				31,640,137	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,091,867	100.0	21,317,994	100.0	42,366,328	100.0
売上原価		16,024,866	72.5	15,424,141	72.4	31,000,548	73.2
売上総利益		6,067,000	27.5	5,893,852	27.6	11,365,780	26.8
営業収入							
1 不動産賃貸収入		261,363		318,898		578,271	
2 業務受託料収入		261,363	1.1	630,961	4.5	804,777	3.3
営業総利益		6,328,364	28.6	6,843,712	32.1	12,748,829	30.1
販売費及び一般管理費	1	6,269,077	28.3	6,530,545	30.6	12,794,260	30.2
営業利益		59,287	0.3	313,167	1.5		
営業損失						45,430	0.1
営業外収益	2	222,921	1.0	64,612	0.3	109,965	0.3
営業外費用	3	146,448	0.7	142,329	0.7	292,162	0.7
経常利益		135,760	0.6	235,449	1.1		
経常損失						227,628	0.5
特別利益	4	55	0.0	167,796	0.8	1,531	0.0
特別損失	5	1,986,392	9.0	555,991	2.6	2,003,624	4.8
税引前中間(当期) 純損失		1,850,575	8.4	152,744	0.7	2,229,721	5.3
法人税、住民税 及び事業税		62,997		40,544		66,290	
法人税等調整額		7,031	0.2	54,326	0.5	8,668	0.1
中間(当期)純損失		1,906,541	8.6	247,615	1.2	2,287,344	5.4
前期繰越利益		57,704				57,704	
中間配当額						25,336	
中間(当期) 未処理損失		1,848,836				2,254,976	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	4,819,189	2,254,976	3,279,340
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩				2,500,000	2,500,000	
剰余金の配当					25,324	25,324
中間純損失					247,615	247,615
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				2,500,000	2,227,059	272,940
平成18年8月31日残高(千円)	4,224,255	3,999,241	715,126	2,319,189	27,916	3,006,399

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	100,686	11,402,151	168,628	11,570,779
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		25,324		25,324
中間純損失		247,615		247,615
自己株式の取得	2,166	2,166		2,166
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			100,653	100,653
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,166	275,106	100,653	375,760
平成18年8月31日残高(千円)	102,852	11,127,044	67,974	11,195,019

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期末において店舗閉店に伴い損失が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。 これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を6,858千円計上したため、税引前当期純損失が6,858千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) ポイントカード引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当制度は平成16年2月末日をもって廃止となり、役員退職給与引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る預り消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が1,912,983千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,195,019千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,914,526千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 営業外収益から営業収入への計上区分の変更 従来、営業外収益として計上しておりましたシステム利用料収入及び店舗における受取配達料、受取組立料等会社の営業活動から生じる手数料収入につきましては、当期から営業収入として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、平成17年 9月 1日に子会社である順天堂商事(株)を吸収合併したことに伴い、当社と被合併会社の業種による収益計上区分の違いを当社に合わせて一本化し、また、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことによるものであります。具体的には、従来、被合併会社が「売上高」として計上しておりました荷役及び運送に係る収入を、当社におきましては、「営業収入」として新たに計上することといたしました。これに上記の手数料収入を含めて「業務受託料収入」として物流事業部ほか該当事業部門の営業収入とし、合併による当社の組織及び管理体制の変更への適合を図るとともに、当社の経営成績をより適切に表示するものであります。 この変更により、営業収入及び営業総利益が298,186千円増加し、営業損失及び営業外収益が298,186千円減少しております。 なお、経常損失及び税引前当期純損失に影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>3 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<p>(中間と年度との会計処理の首尾一貫性の注記)</p> <p>なお、当該会計処理の変更が、当下期に行われたのは、平成17年9月1日に順天堂商事㈱を吸収合併したことに伴い、合併後の当社組織に適合した収益計上区分の整理を行う必要性が生じたことにより、従って、当中間会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、当中間会計期間の営業収入、営業総利益及び営業利益は162,093千円少なく、営業外収益は162,093千円多く計上されております。なお、経常利益及び税引前中間純損失に影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が25,390千円増加し、営業利益、経常利益が25,390千円減少し、税引前中間純損失が25,390千円増加しております。</p>	<p>(営業外収益から営業収入への計上区分の変更(前中間期と当中間期との会計処理の首尾一貫性の注記))</p> <p>従来、営業外収益として計上しておりましたシステム利用料収入及び店舗における受取配達料、受取組立料等会社の営業活動から生じる手数料収入につきましては、前事業年度の下期から営業収入として計上する方法に変更いたしました。従って、前中間会計期間は従来の方式によっており、変更を行った場合と比べ、前中間会計期間の営業収入、営業総利益及び営業利益は162,093千円少なく、営業外収益は162,093千円多く計上されております。なお、経常利益及び税引前中間純損失に影響はありません。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49,763千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が49,763千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,940,719千円	13,602,666千円	13,486,210千円
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保提供資産</p> <p>(帳簿価格)</p> <p>土地 3,533,982千円</p> <p>建物 1,156,529</p> <hr/> <p>計 4,690,512千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 3,346,250千円</p>	<p>担保提供資産</p> <p>(帳簿価格)</p> <p>土地 4,047,010千円</p> <p>建物 1,837,427</p> <hr/> <p>計 5,884,438千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 4,507,950千円</p>	<p>担保提供資産</p> <p>(帳簿価格)</p> <p>土地 4,047,010千円</p> <p>建物 1,918,812</p> <hr/> <p>計 5,965,822千円</p> <p>担保されている債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定含む) 4,719,250千円</p>
3 偶発債務	<p>関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ジャスト商事(株) 741,842千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ジャスト商事(株) 598,696千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ジャスト商事(株) 763,182千円</p>
4 貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,600,000</p> <hr/> <p>差引額 1,400,000 千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000 千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 2,100,000</p> <hr/> <p>差引額 900,000 千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 減価償却実施額	減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 349,391千円 無形固定資産 30,807	減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 375,205千円 無形固定資産 35,704	減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 766,865千円 無形固定資産 64,219
2 営業外収益の主要項目	営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 7,876千円 受取手数料 34,586 システム利用料収入 116,508	営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 8,697千円 受取手数料 11,438	営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 15,629千円 受取手数料 23,687
3 営業外費用の主要項目	営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 120,496千円 シンジケートローン手数料 17,416	営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 124,870千円 シンジケートローン手数料 10,964	営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 238,023千円 シンジケートローン手数料 36,691
4 特別利益の主要項目	器具備品売却益 45千円 貸倒引当金戻入額 10	建物売却益 845千円 構築物売却益 152 投資有価証券売却益 166,707	土地売却益 1,394千円 器具備品売却益 97 貸倒引当金戻入額 39

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)			当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)			前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類
5 特別損失の主要項目	建物売却損 8,079千円 建物除却損 22,666 構築物除却損 3,147 借地権除却損 9,130 解体撤去費 23,283 減損損失 1,912,983			建物除却損 9,955千円 借地権除却損 3,800 解体撤去費 10,734 賃借契約解約損 1,000 閉店損失引当金 15,041 繰入額 減損損失 513,406			建物売却損 8,079千円 建物除却損 24,699 構築物除却損 3,282 器具備品除却損 1,791 借地権除却損 9,130 解体撤去費 27,434 賃借契約解約損 684 投資有価証券 評価損 679 店舗災害損失 293 閉店損失引当金 繰入額 6,858 減損損失 1,914,526		
	特別損失の主要な項目のうち、減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			特別損失の主要な項目のうち、減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			特別損失の主要な項目のうち、減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
当社は、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地207,104千円、建物1,047,866千円、構築物126,442千円、借地権392,861千円、リース資産26,286千円、その他112,421千円）として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。			当社は、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物257,434千円、構築物25,958千円、借地権197,643千円、リース資産25,689千円、その他6,680千円）として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。			当社は、原則として店舗（テナントを含む）を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地207,104千円、建物1,047,999千円、構築物127,397千円、借地権392,861千円、リース資産26,286千円、その他112,876千円）として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。			
H C 益田駅前店（島根県益田市）外合計59店舗			H C 乃木店（島根県松江市）外合計15店舗			H C 益田駅前店（島根県益田市）外合計60店舗			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	567,965	9,033		576,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>367,707</td> <td>238,712</td> <td>21,320</td> <td>107,674</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,887,499</td> <td>1,033,630</td> <td>3,994</td> <td>849,874</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>17,466</td> <td></td> <td>36,933</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,287</td> <td>23,876</td> <td></td> <td>8,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>259,729</td> <td>94,200</td> <td>971</td> <td>164,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,601,623</td> <td>1,407,885</td> <td>26,286</td> <td>1,167,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	367,707	238,712	21,320	107,674	器具備品	1,887,499	1,033,630	3,994	849,874	車両運搬具	54,400	17,466		36,933	ソフトウェア	32,287	23,876		8,410	その他	259,729	94,200	971	164,557	合計	2,601,623	1,407,885	26,286	1,167,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>275,107</td> <td>178,727</td> <td>32,721</td> <td>63,657</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>618,894</td> <td>330,461</td> <td>971</td> <td>287,461</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,749,420</td> <td>1,042,333</td> <td>17,114</td> <td>689,971</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>29,110</td> <td></td> <td>25,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,454</td> <td>19,290</td> <td></td> <td>46,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>102,348</td> <td></td> <td>153,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,019,111</td> <td>1,702,272</td> <td>50,808</td> <td>1,266,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	275,107	178,727	32,721	63,657	機械及び装置	618,894	330,461	971	287,461	器具備品	1,749,420	1,042,333	17,114	689,971	車両運搬具	54,400	29,110		25,289	ソフトウェア	65,454	19,290		46,163	その他	255,834	102,348		153,486	合計	3,019,111	1,702,272	50,808	1,266,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>367,707</td> <td>258,747</td> <td>21,320</td> <td>87,639</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>613,894</td> <td>286,552</td> <td>971</td> <td>326,370</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,008,346</td> <td>1,203,886</td> <td>3,994</td> <td>800,465</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,400</td> <td>23,288</td> <td></td> <td>31,111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,103</td> <td>28,658</td> <td></td> <td>25,445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>99,837</td> <td></td> <td>155,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,354,286</td> <td>1,900,970</td> <td>26,286</td> <td>1,427,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	367,707	258,747	21,320	87,639	機械及び装置	613,894	286,552	971	326,370	器具備品	2,008,346	1,203,886	3,994	800,465	車両運搬具	54,400	23,288		31,111	ソフトウェア	54,103	28,658		25,445	その他	255,834	99,837		155,997	合計	3,354,286	1,900,970	26,286	1,427,029
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	367,707	238,712	21,320	107,674																																																																																																																	
器具備品	1,887,499	1,033,630	3,994	849,874																																																																																																																	
車両運搬具	54,400	17,466		36,933																																																																																																																	
ソフトウェア	32,287	23,876		8,410																																																																																																																	
その他	259,729	94,200	971	164,557																																																																																																																	
合計	2,601,623	1,407,885	26,286	1,167,451																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	275,107	178,727	32,721	63,657																																																																																																																	
機械及び装置	618,894	330,461	971	287,461																																																																																																																	
器具備品	1,749,420	1,042,333	17,114	689,971																																																																																																																	
車両運搬具	54,400	29,110		25,289																																																																																																																	
ソフトウェア	65,454	19,290		46,163																																																																																																																	
その他	255,834	102,348		153,486																																																																																																																	
合計	3,019,111	1,702,272	50,808	1,266,030																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	367,707	258,747	21,320	87,639																																																																																																																	
機械及び装置	613,894	286,552	971	326,370																																																																																																																	
器具備品	2,008,346	1,203,886	3,994	800,465																																																																																																																	
車両運搬具	54,400	23,288		31,111																																																																																																																	
ソフトウェア	54,103	28,658		25,445																																																																																																																	
その他	255,834	99,837		155,997																																																																																																																	
合計	3,354,286	1,900,970	26,286	1,427,029																																																																																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 368,338千円 1年超 865,246 計 1,233,584千円 (2) リース資産減損勘定中間期末残高 26,286千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 (1) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 477,366千円 1年超 901,636 計 1,379,002千円 (2) リース資産減損勘定中間期末残高 40,846千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 486,058千円 1年超 1,032,984 計 1,519,042千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 19,573千円																																																																																																																			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 234,804千円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 214,073 支払利息相当額 18,516 減損損失 26,286	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 270,271千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,416 減価償却費相当額 243,815 支払利息相当額 23,492 減損損失 25,689	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 596,452千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,713 減価償却費相当額 538,814 支払利息相当額 57,159 減損損失 26,286																																																																																																																			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
時価のある子会社株式はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)						
<p>(順天堂商事株式会社との合併)</p> <p>当社は、商品開発から販売までの効率的な経営を推進するため、当社全額出資子会社である順天堂商事株式会社を、平成17年9月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成17年9月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし、順天堂商事株式会社を解散会社とする簡易合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>財産の引継 合併期日において順天堂商事株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、順天堂商事株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>2,118,144千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>190,545千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>1,927,598千円</td></tr></table>	資産合計	2,118,144千円	負債合計	190,545千円	資本合計	1,927,598千円		
資産合計	2,118,144千円							
負債合計	190,545千円							
資本合計	1,927,598千円							

(2) 【その他】

第46期(平成18年3月1日から平成19年2月28日)中間配当については、平成18年10月19日開催の取締役会において、平成18年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	25,313千円
1株当たり中間配当金	1円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月24日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 ジュンテンドー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社 ジュンテンドー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 ジュンテンドー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。